

東日本大震災からの復興に向けて 一地域防災計画の見直しを始める一歩として一

東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授

今村文彦

気象庁により「東北地方太平洋沖地震」と命名されたこの地震では、宮城県北部で震度7を観測するなど広域でかつ強い揺れに見舞われた。さらに、伴った津波は各地に來襲し、沿岸域の防護ラインを超え各地を飲み込んでいき、町並みを一変させてしまった。各地で指定された避難所や避難施設でさえ津波は到達し、甚大な人的被害を出してしまった。

我が国の地震・津波の防災・減災のあり方を根幹から検討すべき大災害となった。

ご存じのように被害を受けた地域は、これまでも津波被害を経験しており、ハード・ソフトなどの総合的な津波対策を実施してきた地域である。例えば、岩手県宮古市田老地区には、2回の三陸津波による大災害を受けて高さ10m、総延長2.4kmにわたる防潮堤が築造されるなど防災対策が実施され、さらには住民の意識も高く、想定した津波に対する防災訓練も実施されていた。

3月11日から1ヶ月以降を過ぎた現在も余震活動が活発であり、揺れや津波による二次的な被害も懸念されている。沿岸部においては、断層運動により地盤が沈降しかつ沿岸防災構造物も破壊された状況である。こうした中でも被災地での捜索、救援、復旧への作業・支援は目を見張るものがある。不眠不休でこの大災害に対峙している姿は、感動も与えている。

地域防災計画は過去の災害履歴をもとに策定されているが、今回の東北地方太平洋沖地震は、地震の規模は数百年に一度と言われ、過去の記録を遥かに上回る規模で各地に來襲した。また、交通機関や生産施設など社会基盤での被害が広範囲にまたがり、救助や救援も阪神淡路大震災を上回るオペレーションとなっていることに加え、福島第一原子力発電所の被災により、深刻な二次災害や風評被害が現出している。

こうした未曾有の大災害の中で、危機管理や緊急対応、防災計画なども再検討されなければならない。

そのために、今回の地震・津波およびこれらに関わる災害の全容を多方面から徹底的に解明し、得られた科学的知見や客観的なデータ・情報を広く社会に発信・周知され、より迅速でかつ適切な復旧・復興計画を作成しなければならない。その際に忘れてならないのが、地域防災計画の見直しであり、防災レベルの合意と設定、さらには実践できるプランづくりである。

地域が主体となるこの取組に対して、様々な分野から如何に支援できるかが鍵となる。